

四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社 マースエンジニアリング

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	14,270,688	15,503,848	7,149,435	7,562,217	28,893,731
経常利益（千円）	3,486,186	4,256,756	1,793,224	2,026,345	7,597,425
四半期（当期）純利益（千円）	1,927,819	2,635,055	959,021	1,354,634	4,319,454
純資産額（千円）	—	—	33,321,207	37,142,009	35,371,529
総資産額（千円）	—	—	45,115,746	56,492,851	54,712,896
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,790.60	2,013.52	1,900.93
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	104.51	142.85	51.99	73.44	234.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	73.32	—
自己資本比率（％）	—	—	73.2	65.7	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,509,180	2,024,819	—	—	4,827,651
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,952,258	367,942	—	—	431,535
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△558,098	△468,476	—	—	△1,018,879
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	13,927,511	16,188,764	14,264,479
従業員数（人）	—	—	606	620	604

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

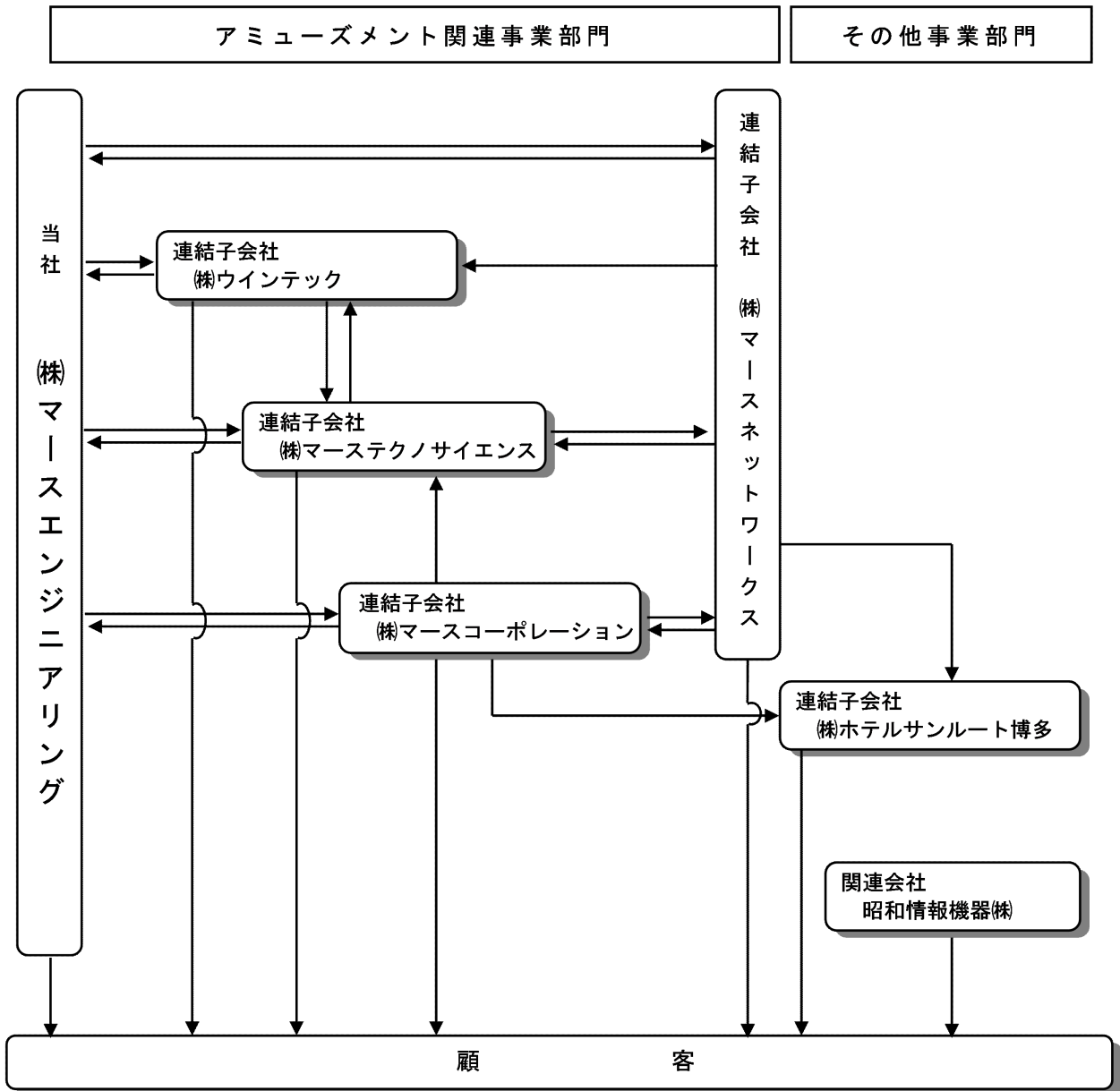
3. 第35期及び第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

（事業系統図）

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注）販売の流れ →

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	620（141）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	486（119）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	4,786,246	121.3
その他事業部門 (千円)	—	—
合計 (千円)	4,786,246	121.3

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	337,698	88.0
その他事業部門 (千円)	30,395	95.9
合計 (千円)	368,093	88.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	7,424,681	106.1
その他事業部門 (千円)	137,535	89.8
合計 (千円)	7,562,217	105.8

- (注) 1. 部門間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、世界的な金融危機の状況から景気対策の効果や企業の在庫調整が一巡したことで景気の悪化に底打ちした感があるものの、企業収益の低迷を受けて個人消費や雇用情勢は厳しい状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、通常よりも少額で遊技できる低貸玉営業が全国的に普及し、時間消費型レジャーとして新規遊技ファンやオールドファンを魅了し、長年減少を続けていた遊技人口は下げ止まったように思われます。その一方でホールを取り巻く金融環境は依然として厳しく、ホール経営の優劣が一層鮮明になってきました。

そのような中で開発型企業グループである当社グループは、顧客ニーズに迅速かつ柔軟に応えるべく、開発・製造・販売・アフターサービスに至るまでを一貫体制で行い、経営効率の改善を支援するシステムの開発に努めてまいりました。また、従業員の玉運び・玉積み業務を解放し、少人数で効率的なホール運営を可能にした「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」を中心に、景品管理システムや島補給システムなどトータルシステムでの提案販売を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高75億62百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益18億94百万円（同7.8%増）、経常利益20億26百万円（同13.0%増）、四半期純利益13億54百万円（同41.3%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

[アミューズメント関連事業部門]

(プリペイドカードシステム)

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、遊技機ごとに計数機を備え付けた玉積み不要のパーソナルを主軸システムと位置付け、業界の標準化を目指して販売を展開してまいりました。

集客のために玉積み演出が主流となっている業界内において、玉積み・玉運びが不要となるパーソナルは、ホール経営を効率良く行うためのシステムとして認知され、また、遊技ファンには1枚のカードで遊技できる利便性が支持されております。

パーソナルは、高セキュリティで最上位モデルの「パーソナルⅠ」、工期が短くコストパフォーマンスに優れた「パーソナルⅡ」及び「パーソナルⅢ」をラインナップし、顧客ニーズに合わせて販売を行い、大手パチンコホールチェーンを中心に全国有数のパチンコホールへ導入が進みました。

この結果、パーソナルの売上実績は135店舗、発売以来の累計導入（実稼動）店舗数は当四半期末時点で452店舗となりました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は176店舗、導入（実稼動）店舗数は累計2,010店舗（市場シェア19.7%）となり、中期計画として掲げていたプリペイドカードシステムにおける市場シェア20%の獲得が目前に迫りました。

当システムの個別売上高は36億96百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

(景品管理システム)

「景品管理のマース」としてのブランドと高いシェアを誇る景品管理システムは、パーソナルと連動することで、遊技ファンの利便性やセキュリティが向上するため、パーソナルを導入するパチンコホールを中心に提案販売を行ってまいりました。また、システムの将来的な拡張性を見込んで段階的に導入が進みました。

この結果、当システムの個別売上高は8億25百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

(RFID)

RFID市場の新規開拓を目指し、アミューズメント施設向けの認証システムやセキュリティ機器向け認証基板等を拡販するため、展示会等への積極的な出展を行い、営業活動を展開してまいりました。今後の大きな商材として期待している健診センター向けシステムにおいては、順調に全国の施設へ導入実績を積み重ねてまいりました。

この結果、RFIDの個別売上高は1億95百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業部門の個別売上高は74億24百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、JR博多駅近くの好立地や質の高いサービスが宿泊客から高い評価を得て高稼働を維持しております。

この結果、その他事業部門の個別売上高は1億37百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は564億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億79百万円増加いたしました。

流動資産は404億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億20百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、有価証券が10億3百万円増加し33億85百万円、現金及び預金が9億22百万円増加し132億55百万円となりました。

固定資産は160億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億40百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、投資有価証券が7億22百万円減少し44億52百万円となりました。

流動負債は136億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億46百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が8億87百万円減少し15億68百万円となりました。

純資産は371億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億70百万円増加いたしました。

自己資本比率は65.7%となり、前連結会計年度末と比較して1.6ポイント増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は161億88百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して16億8百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12億27百万円（前年同期は10億39百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益22億53百万円と営業貸付金の増加額7億73百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は4億15百万円（前年同期は20億56百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入13億49百万円、投資有価証券の取得による支出4億95百万円、子会社株式の取得による支出3億36百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34百万円（前年同期は1億3百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額34百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億90百万円（前年同期比4.3%減）であります。

当第2四半期連結会計期間における主要な成果として、次の項目をあげることができます。

1) アミューズメント関連事業部門

- ・据置型景品払出機3mm仕様 m9600 (F/B)の商品化。
- ・据置型景品払出機1.5mm仕様 m9600 (F/B) 1.5の商品化。
- ・据置型景品払出機TUC仕様 m9600 (F/B) TUCの商品化。

2) その他事業部門

この事業は研究開発を行っておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年7月15日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	8,481
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	848,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,966
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,966 資本組入額 1,483
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成18年3月6日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,551
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,415
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,415 資本組入額 1,708
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イー・エムプランニング	東京都府中市新町1-11-14	4,521	19.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,236	5.44
松波 廣和	東京都国分寺市	1,134	4.99
松波 香代子	東京都国分寺市	1,028	4.52
松波 明宏	東京都府中市	1,000	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	739	3.25
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	600	2.64
古宮 重雄	東京都文京区	490	2.16
五味 輝雄	東京都杉並区	450	1.98
永井 美香	東京都府中市	432	1.90
計	—	11,631	51.19

(注) 上記のほか、自己株式が4,273千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,273,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,444,900	184,449	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	184,449	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株 (議決権の数63個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエン 지니어リング	東京都新宿区新宿1 -10-7	4,273,700	—	4,273,700	18.81
計	—	4,273,700	—	4,273,700	18.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,945	3,030	2,850	3,090	3,200	3,540
最低 (円)	2,680	2,585	2,635	2,700	2,950	2,995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月1日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,255,593	12,333,501
受取手形及び売掛金	10,433,400	10,837,099
リース投資資産	5,083,104	4,707,231
有価証券	3,385,190	2,381,642
商品及び製品	2,419,446	2,469,106
仕掛品	126,887	19,286
原材料及び貯蔵品	1,879,931	1,784,286
その他	4,029,390	3,544,246
貸倒引当金	△163,389	△147,571
流動資産合計	40,449,556	37,928,828
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,160,572	5,141,572
その他(純額)	※1 4,827,246	※1 4,936,311
有形固定資産合計	9,987,818	10,077,883
無形固定資産		
その他	124,119	125,826
無形固定資産合計	124,119	125,826
投資その他の資産		
その他	6,269,055	6,923,928
貸倒引当金	△337,698	△343,570
投資その他の資産合計	5,931,356	6,580,357
固定資産合計	16,043,295	16,784,067
資産合計	56,492,851	54,712,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,827,819	2,797,141
リース債務	2,254,626	2,131,110
未払法人税等	1,568,526	2,456,444
賞与引当金	422,456	412,678
その他	6,576,662	6,098,927
流動負債合計	13,650,091	13,896,301
固定負債		
リース債務	3,807,725	3,622,555
退職給付引当金	33,019	31,321
役員退職慰労引当金	633,422	615,806
負ののれん	32,394	40,493
その他	1,194,188	1,134,888
固定負債合計	5,700,749	5,445,064
負債合計	19,350,841	19,341,366

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	30,570,813	28,396,914
自己株式	△9,261,346	△9,261,346
株主資本合計	37,615,396	35,441,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△480,082	△382,795
繰延ヘッジ損益	6,694	6,356
評価・換算差額等合計	△473,387	△376,439
少数株主持分	—	306,470
純資産合計	37,142,009	35,371,529
負債純資産合計	56,492,851	54,712,896

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	14,270,688	15,503,848
売上原価	7,272,739	7,572,944
売上総利益	6,997,948	7,930,904
販売費及び一般管理費	※1 3,643,427	※1 3,809,721
営業利益	3,354,521	4,121,183
営業外収益		
受取利息	16,343	7,660
受取配当金	24,613	41,723
有価証券売却益	21,793	—
負ののれん償却額	8,110	8,335
持分法による投資利益	37,279	54,461
その他	27,780	23,391
営業外収益合計	135,922	135,572
営業外費用		
支払利息	365	—
創立費償却	791	—
貸倒引当金繰入額	3,100	—
営業外費用合計	4,256	—
経常利益	3,486,186	4,256,756
特別利益		
外形標準課税還付金	30,191	—
投資有価証券売却益	—	236,619
特別利益合計	30,191	236,619
特別損失		
固定資産除却損	2,359	10,610
たな卸資産評価損	101,338	—
貸倒引当金繰入額	200,000	—
投資有価証券売却損	—	998
特別損失合計	303,697	11,609
税金等調整前四半期純利益	3,212,680	4,481,766
法人税、住民税及び事業税	1,411,907	1,753,558
法人税等調整額	△141,340	80,800
法人税等合計	1,270,567	1,834,359
少数株主利益	14,293	12,351
四半期純利益	1,927,819	2,635,055

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	7,149,435	7,562,217
売上原価	3,601,780	3,691,652
売上総利益	3,547,654	3,870,564
販売費及び一般管理費	※1 1,789,494	※1 1,975,702
営業利益	1,758,160	1,894,862
営業外収益		
受取利息	9,531	3,666
受取配当金	3,680	—
有価証券売却益	21,793	—
負ののれん償却額	4,065	4,367
持分法による投資利益	—	112,132
その他	15,474	11,315
営業外収益合計	54,545	131,482
営業外費用		
支払利息	138	—
持分法による投資損失	16,492	—
貸倒引当金繰入額	2,850	—
営業外費用合計	19,481	—
経常利益	1,793,224	2,026,345
特別利益		
外形標準課税還付金	30,191	—
投資有価証券売却益	—	236,619
特別利益合計	30,191	236,619
特別損失		
固定資産除却損	1,992	8,552
貸倒引当金繰入額	200,000	—
投資有価証券売却損	—	998
特別損失合計	201,992	9,550
税金等調整前四半期純利益	1,621,423	2,253,413
法人税、住民税及び事業税	858,556	1,080,785
法人税等調整額	△200,201	△182,005
法人税等合計	658,355	898,779
少数株主利益	4,047	—
四半期純利益	959,021	1,354,634

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,212,680	4,481,766
減価償却費	266,199	188,593
のれん償却額	—	25,297
負ののれん償却額	△8,110	△8,335
引当金の増減額 (△は減少)	476,660	39,037
受取利息及び受取配当金	△40,957	△49,383
支払利息	365	—
持分法による投資損益 (△は益)	△37,279	△54,461
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△235,620
固定資産除却損	2,359	10,610
売上債権の増減額 (△は増加)	220,602	403,698
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△370,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△227,825	△153,586
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△623,689	△509,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	166,651	30,678
前受金の増減額 (△は減少)	465,406	463,366
リース債務の増減額 (△は減少)	—	308,686
その他	△355,763	42,754
小計	3,517,299	4,612,973
利息及び配当金の受取額	44,002	50,941
利息の支払額	△365	—
法人税等の支払額	△1,051,755	△2,639,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,509,180	2,024,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,928,726	—
有形固定資産の取得による支出	△139,615	△91,580
投資有価証券の取得による支出	△21,897	△501,464
投資有価証券の売却による収入	—	1,349,363
子会社株式の取得による支出	—	△336,000
貸付金の回収による収入	222,400	—
その他	△37,354	△52,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,952,258	367,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△93,000	—
自己株式の取得による支出	△214	—
配当金の支払額	△460,883	△460,476
少数株主への配当金の支払額	△4,000	△8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,098	△468,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,903,340	1,924,285
現金及び現金同等物の期首残高	10,024,171	14,264,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,927,511	※1 16,188,764

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,796,279千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,659,267千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table> <tr><td>給与</td><td>1,289,305千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>355,294千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>93,959千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,616千円</td></tr> </table>	給与	1,289,305千円	賞与引当金繰入額	355,294千円	貸倒引当金繰入額	93,959千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,616千円	<table> <tr><td>給与</td><td>1,333,432千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>352,689千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,961千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,616千円</td></tr> </table>	給与	1,333,432千円	賞与引当金繰入額	352,689千円	貸倒引当金繰入額	9,961千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,616千円
給与	1,289,305千円																
賞与引当金繰入額	355,294千円																
貸倒引当金繰入額	93,959千円																
役員退職慰労引当金繰入額	17,616千円																
給与	1,333,432千円																
賞与引当金繰入額	352,689千円																
貸倒引当金繰入額	9,961千円																
役員退職慰労引当金繰入額	17,616千円																

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table> <tr><td>給与</td><td>648,631千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>176,409千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,250千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,808千円</td></tr> </table>	給与	648,631千円	賞与引当金繰入額	176,409千円	貸倒引当金繰入額	11,250千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,808千円	<table> <tr><td>給与</td><td>661,213千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>176,644千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20,559千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,808千円</td></tr> </table>	給与	661,213千円	賞与引当金繰入額	176,644千円	貸倒引当金繰入額	20,559千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,808千円
給与	648,631千円																
賞与引当金繰入額	176,409千円																
貸倒引当金繰入額	11,250千円																
役員退職慰労引当金繰入額	8,808千円																
給与	661,213千円																
賞与引当金繰入額	176,644千円																
貸倒引当金繰入額	20,559千円																
役員退職慰労引当金繰入額	8,808千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)																
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,506,684千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>2,887,702千円</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td><td>△466,875千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>13,927,511千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,506,684千円	有価証券勘定	2,887,702千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△466,875千円	現金及び現金同等物	13,927,511千円	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,255,593千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>3,385,190千円</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td><td>△452,020千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>16,188,764千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,255,593千円	有価証券勘定	3,385,190千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△452,020千円	現金及び現金同等物	16,188,764千円
現金及び預金勘定	11,506,684千円																
有価証券勘定	2,887,702千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△466,875千円																
現金及び現金同等物	13,927,511千円																
現金及び預金勘定	13,255,593千円																
有価証券勘定	3,385,190千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△452,020千円																
現金及び現金同等物	16,188,764千円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,720,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,273,724株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	461,156	25.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月19日 取締役会	普通株式	645,619	35.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）アミューズメント関連事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,466,769	2,712,020	△754,749
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	450,000	452,020	2,020
合計	3,916,769	3,164,040	△752,729

(注) 当該株式等の減損にあたっては、第2四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注) 当第2四半期連結会計期間において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、残り全ての満期保有目的の債券999,809千円について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。なお、当第2四半期連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券は、以下のとおりであります。

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損(千円)
社債	499,098	498,100	998

(売却の理由) 昨今の不動産業界の動向を鑑み、投資資金の早期回収を図るため売却いたしました。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社及び当社連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,013.52円	1株当たり純資産額	1,900.93円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	104.51円	1株当たり四半期純利益金額	142.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	1,927,819	2,635,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,927,819	2,635,055
期中平均株式数(株)	18,446,352	18,446,276

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	51.99円	1株当たり四半期純利益金額	73.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	73.32円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	959,021	1,354,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	959,021	1,354,634
期中平均株式数(株)	18,446,332	18,446,276
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	28,742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………645,619千円

(ロ) 1株当たりの金額……………35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。